

農業参入促進基盤整備実証事業

～ 新たな担い手の育成による農地の有効活用と地域の活性化に向けて ～

1. 趣 旨

- (1) 担い手不足や農地の遊休化等の地域農業が抱える課題については、従来の農業内部の体制だけでは対応できない状況にある。一方、地域の活力に目を転じれば、農外企業においても地場産業の停滞という現実の前に、何らかの経営改革が求められている実情にある。
- (2) そうした中、農外企業の農業分野への参入が可能となれば、地域の担い手や農地の適正かつ効率的な利用の確保や企業が有する労働力の有効活用が可能となるとともにひいては地域の基幹産業の再生の一翼を担うことも考えられる。
- (3) 企業の農業分野への参入に際しては、農村社会での信頼を除々に得ながら農業経営の規模を拡大しつつ、業種転換を順次進めていく姿が理想的であり、農地の整備を行う過程での新たな担い手育成や事業及び維持管理コストの合理化に向けた創意工夫が有効であると考えられる。
- (4) これらの合理的なプロセスの実現のため、地域、農業参入志向企業、行政のパートナーシップによる工夫をこらした農地整備等を推進する新たな仕組みの構築に向けた先導的・モデル的な取り組みの実証を図り、その知見の一般化を図る。

2. 事業内容

農外企業による農業参入が見込まれるモデル地区を厳選し、地域における企業の受け入れ体制の構築や企業の能力を活用した基盤整備や農業経営を展開するまでの過程について、官民パートナーシップの活用も踏まえた新たな担い手育成や事業及び維持管理コストの合理化等に向けた技術的課題等に関する調査・検討を行う。

(1) 企業参入導入調査

地域の合意形成・体制整備等に係る調査

基盤整備事業の担い手としての企業参入等特有の事項に対する諸課題について、地域で組織される団体において分析・検討を行い、企業が担い手として地域に根付き、効率的かつ経済的な整備を可能とする道筋づくりを行なう。

民間能力活用可能性調査

民間能力活用の可能性及び課題等調査

官民パートナーシップを活用した基盤整備等を行なった場合に発揮されると思われる民間能力を定性的・定量的に提示することにより、施策の効果等の顕在化を図る。

発注形態のあり方に関する検討

企業の地域農業の担い手として参入を促す立場から、基盤整備等の発注形態のあり方について、望ましい手法を設定すべく、有識者の議論を中心に多角的な検討を行い、課題解決手法の方向性を検証する。

(2) 企業参入過程調査及び企業参入フォローアップ調査

基盤整備から農業経営への移行期における技術的課題等を調査・検証する。

3. 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体：2(1) 及び2(2)都道府県、2(1) 民間団体
- (2) 補助率：定額
- (3) 事業実施期間：平成17年度～平成19年度(採択年度)

4. 平成19年度概算決定額(平成18年度予算額)

53,000(48,000)千円

【担当課：農村振興局農地整備課】